

2012年3月期第2四半期  
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2011年11月

© Nomura

グループCOOの柴田でございます。まず、私の方から今後の施策について申し上げ、その後、中川CFOより決算ハイライトにつきご説明致します。

皆様からのご質問はその後、お受けしたいと思います。

弊社は4億ドルのコスト削減を、第1四半期決算時に発表いたしました。本日、この4億ドルの削減を含めて、総額12億ドルのコスト削減を行う決定をいたしました。

例えて申し上げますと、2009年時点の収益環境を前提とした費用構造を、2011年の収益環境を前提とした費用構造に改め、損益分岐点を下げることによって、当社のビジネス遂行能力を向上させたいということです。

また、経営資源の地域的配分の適正化を図るために、欧州に配分されていた経営資源の一部を、米州・アジアへ再配分します。欧州は新しい費用構造のもとで、成長の礎を築きます。

当社は身軽になり、また経営資源の地域的配分が適正になった姿で、お客さまのニーズに積極的に応えていきたいと考えます。

グローバル・ネットワークの重要性、および顧客中心主義は野村の不変の長期的コミットメントです。

それではCFOの中川から決算のハイライトのご説明を申し上げます。

CFOの中川です。どうぞ宜しくお願い致します。

それでは、決算説明資料にそって、2012年3月期第2四半期決算についてご説明いたします。3ページをご覧ください。

本資料は、米国会計基準による2012年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は、2011年11月1日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P3)
- 環境変化への対応(P4)
- 2012年3月期第2四半期決算の概要(P5)
- セグメント情報(第2四半期)(P6)
- 営業部門(P7-8)
- アセット・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門(P11-15)
- 金融費用以外の費用(P16)
- 強固な財務基盤を維持(P17)
- 資金調達と流動性(P18)
- 欧州周辺国へのエクスポージャー(P19)

## Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P21)
- バリュース・アット・リスク(P22)
- 連結決算概要(P23)
- 連結損益(P24)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P25)
- 連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)(P26)
- セグメント「その他」(P27)
- 営業部門関連データ(P28-32)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P33-34)
- ホールセール部門関連データ(P35-36)
- 人員数(P37)

## 決算ハイライト

- 第2四半期の収益は3,016億円(前四半期比:9%減、前年同期比:9%増)、税前損失は446億円、当期純損失<sup>1)</sup>は461億円
- 営業部門
  - 収益は840億円(前四半期比:11%減)、税前利益は107億円(同:51%減)
  - 市場環境の悪化を受けて減収減益となったが、アセットクラスや通貨を分散し、幅広い商品に取り組むことで顧客資産純増は継続
- アセット・マネジメント部門
  - 収益は160億円(同:15%減)、税前利益は47億円(同:37%減)
  - 運用資産残高が減少したこと等により減収減益となったが、公募投資信託および投資顧問共に資金流入を継続
- ホールセール部門
  - 収益は793億円(同:44%減)、税前損失は731億円。世界的なマクロ環境の悪化が、特に海外ビジネスに大きく影響
  - グローバル・マーケットでは、顧客フローは順調に拡大したものの、市場変動による影響を受けてトレーディングが不調となり、減収
  - インベストメント・バンキングでは、日本関連のクロスボーダー取引や、ソリューション・ビジネスが収益を牽引した一方、ECMビジネスの停滞等により、前四半期比で減収
- 上期の収益は6,320億円(前年同期比:18%増)、税前損失は103億円、当期純損失<sup>1)</sup>は283億円

## 今後の施策

- 不透明なグローバル経済・金融市場が続くと予想されることから、市場・収益機会に合わせた規模の適正化を図る → [4ページ](#)

<sup>(1)</sup> 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)

今四半期は、欧州危機を背景とした市場環境の悪化や、金融市場の混乱により、厳しい決算となりました。

野村ホールディングスの第2四半期の収益は3,016億円となり、前四半期比で9%の減収、前年同期比では、野村土地建物が子会社化されたことにより、9%の増収となりました。営業部門、アセット・マネジメント部門は、厳しい市場環境の中で継続的に資金が流入するなど健闘しましたが、ホールセール部門は市場変動による影響を受け、トレーディングが不調だったこと等により、前四半期比で44%の減収になりました。この結果、全社レベルの税前損失は446億円、当期純損失は461億円でした。

また、上期(4月～9月)の税前損失、当期純損失はそれぞれ103億円、283億円になりました。

4ページをご覧ください。

経営資源の再配分

欧州地域を震源として不透明な市場環境は継続すると予想

- 現在の市場・収益環境に合わせた費用構造の適正化
  - 事業分野の選別やコスト効率の改善を通じて損益分岐点を引下げ、利益の回復を図る
- 欧州から米州・アジアへ経営資源を再配分するものの、グローバル・フランチャイズは維持
  - 米州：市場規模や収益機会を勘案し、オーガニックな成長を継続
  - アジア：日本を含めた一体運営を強化し、戦略的な重点地域として位置付け
  - 欧州：新しい費用構造のもとで、成長の礎を築く

コスト構造の見直し

総額12億ドル(前四半期で発表した4億ドル含む)のコスト削減

- 8億ドルの追加コスト削減：
  - 全社レベルでのコスト削減
  - ホールセール部門が中心となる

野村グループの目指す姿：「アジア発のグローバル投資銀行No.1」

- 顧客中心主義は不変
- 築き上げたフランチャイズを活用し、グローバル・プレーヤーとしての地位を確立

4

冒頭、柴田よりご説明いたしました。当社は第1四半期決算時に発表した4億ドルを含め、総額12億ドルのコスト削減実施を決定いたしました。今回追加する8億ドルは、全社レベルでのコスト削減であり、ホールセール部門が中心になります。

経営資源の地域的配分の適正化を図るために、欧州に配分されていた経営資源の一部を、米州・アジアへ再配分します。欧州は新しい費用構造のもとで、成長の礎を築きます。コスト構造を見直し、グローバル・ネットワークの効率化を図ることによって、損益分岐点を引き下げ、利益の回復に努めてまいります。

5ページをご覧ください。

## 決算ハイライト

	2012年3月期 第2四半期	前四半期比 (%)	前年 同期比 (%)	2012年3月期 上半期	前年 同期比 (%)
収益合計 (金融費用控除後)	3,016億円	△9%	+9%	6,320億円	+18%
金融費用以外の費用	3,462億円	+17%	+36%	6,422億円	+27%
税前利益(損失)	△446億円	-	-	△103億円	-
当期純利益(損失) <sup>1</sup>	△461億円	-	-	△283億円	-

(1) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)

5

2012年3月期第2四半期決算及び上半期の決算概要をまとめております。

セグメント毎の収益、税前利益(損失)につきましては6ページを、各セグメントの業績につきましては7ページ以降をご参照下さい。

まず営業部門からご説明します。7～8ページをご覧ください。

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

		2012年3月期 第2四半期	前四半期比	前年同期比	2012年3月期 上半期	前年同期比
収益	営業部門	840億円	△11%	△4%	1,782億円	△10%
	アセット・マネジメント部門	160億円	△15%	△1%	348億円	+9%
	ホールセール部門	793億円	△44%	△51%	2,206億円	△19%
	3セグメント合計	1,793億円	△30%	△33%	4,335億円	△14%
	その他 <sup>(1)</sup>	1,247億円	+61%	9.4x	2,021億円	4.2x
	営業目的で保有する投資 持分証券の評価損益	△24億円	-	-	△36億円	-
収益合計(金融費用控除後)		3,016億円	△9%	+9%	6,320億円	+18%
税前利益(損失)	営業部門	107億円	△51%	△53%	327億円	△46%
	アセット・マネジメント部門	47億円	△37%	+13%	122億円	+49%
	ホールセール部門	△731億円	-	-	△880億円	-
	3セグメント合計	△577億円	-	-	△430億円	-
	その他 <sup>(1)</sup>	154億円	△27%	-	364億円	4.3x
	営業目的で保有する投資 持分証券の評価損益	△24億円	-	-	△36億円	-
税前利益(損失)合計		△446億円	-	-	△103億円	-

(1) その他は、野村土地建物の子会社に伴う新運結会社を含みます。また、第2四半期のその他には、負債の評価損益119億円が含まれています。

(2) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・リンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

6

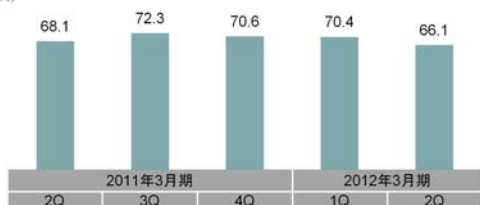
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	87.8	97.5	96.2	94.2	84.0	-11%	-4%
金融費用以外の費用	65.0	74.5	78.6	72.2	73.3	1%	13%
税前利益	22.8	23.0	17.7	22.0	10.7	-51%	-53%

顧客資産残高

重要業績評価指標(KPI)  
(兆円)



決算のポイント

- 収益: 840億円 (前四半期比11%減、前年同期比4%減)
- 税前利益: 107億円 (前四半期比51%減、前年同期比53%減)
- 欧州危機を背景とした市場環境の悪化等により、前四半期比で減収減益
- アセットクラスや通貨を分散し、幅広い商品に取り組むことで1.1兆円の顧客資産純増となるが、顧客資産残高は主にマーケット要因により前四半期比4.3兆円の減少
- 顧客基盤
  - 顧客資産残高 66.1兆円
  - 残あり顧客口座数 495万口座
  - 顧客資産純増 1兆1,069億円
- 主な投信販売額
  - 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 2,158億円
  - UBS世界公共インフラ債券投信 1,368億円
  - 野村日本ブランド株投資 910億円
  - 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 560億円
- その他の販売状況(第2四半期計)
  - IPO、PO 276億円
  - 債券販売額 6,051億円
  - うち外債販売額 4,397億円

7

営業部門では、国内外の市場環境が悪化する中、総募集買付が前四半期比で減少し、収益は前四半期比11%減収の840億円となりました。税前利益は107億円、前四半期比で51%の減益でした。

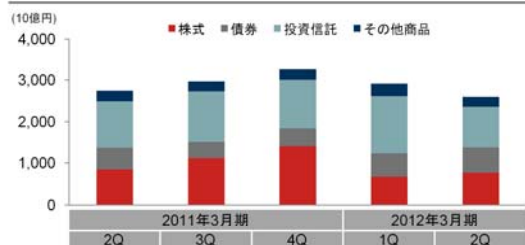
この中でも、株式募集買付や債券などの販売は堅調に推移しました。アセットクラスや通貨の分散を図ることで、お客さまのニーズにマッチした幅広い商品提供を行うことにより、1兆1,000億円の顧客資産純増を達成しました。

冒頭申し上げた厳しい市場環境は当面続くことが予想されますが、当社は引続きコンサルティング営業を徹底し、お客さまのニーズに応えてまいります。

次にアセット・マネジメント部門です。9～10ページをご覧ください。



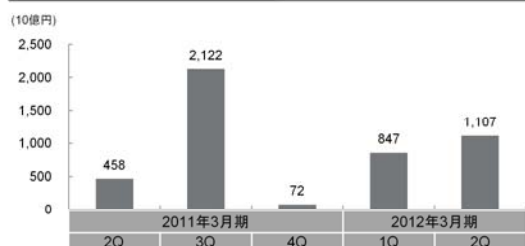
総募集買付額



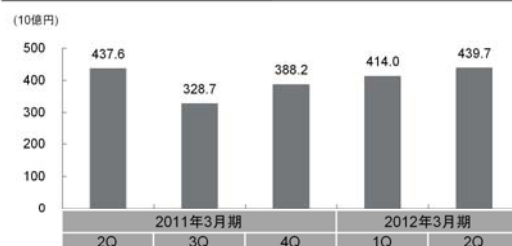
コンサルティング営業に注力し、アセットクラスや通貨を分散した幅広い商品に取り組むことで、6四半期連続で顧客資産純増を達成

- 株式
  - 東証売買代金が前四半期並みの低水準に留まる中、株式募集買付額は前四半期比13%増
- 投信
  - 投資対象の多様化など商品ラインナップを拡充し、お客様のニーズに合わせた投信募集を行うことで投信純増を継続
- 債券
  - 豪ドル債をはじめとする外債の順調な販売、及び個人向け国債・事業債等の円債の販売が資産拡大に寄与
- その他商品
  - 外貨建て保険商品の販売が順調に推移

顧客資産純増



外債販売額



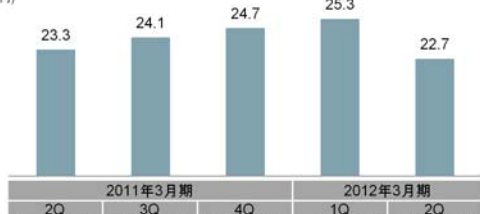
収益合計(金融費用控除後)、税前利益<sup>1)</sup>

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	16.2	17.3	17.3	18.8	16.0	-15%	-1%
金融費用以外の費用	12.0	11.7	11.0	11.4	11.2	-1%	-7%
税前利益	4.2	5.6	6.3	7.4	4.7	-37%	13%

運用資産残高

重要業績評価指標(KPI)  
(兆円)



(1) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。  
 (2) 金額は当初決定額  
 (3) 投資価格変動資料から作成。野村アセットマネジメント単位

決算のポイント

- 収益: 160億円 (前四半期比15%減、前年同期比1%減)
- 税前利益: 47億円 (前四半期比37%減、前年同期比13%増)
- 不安定な欧州情勢に加えて、米国価格下げなどによるマーケットの下落に伴い、運用資産残高が減少。これにより前四半期比で減収減益となったものの、前年同期比では増益を確保
- 公募株式投信(除:ETF)は、リスク回避のための資金流出もある中、日本株中心に新規設定投信、および、既存投信で資金流入を継続
  - 公募株式投信ではテーマを絞った日本株の単位型投信を設定<sup>2)</sup>
    - 野村日本割安金融1108 473億円
    - 野村日本株投信(豪ドル投資型)1109 308億円
    - 野村日本産業イノベーション関連株1108 201億円
  - 既存日本株投信では野村日本ブランド株投資(通貨選択型)に資金が流入
- 高いマーケットシェアを持つETFは、日本株指数に連動するプロダクト中心に2,361億円の資金流入(9月末残高シェア52.5%)<sup>3)</sup>
- 海外投資顧問ビジネスでは、SWFや海外年金等から、割安感の強い日本株運用に加え、アジア株、グローバル債券等、多様な運用プロダクトに資金が流入

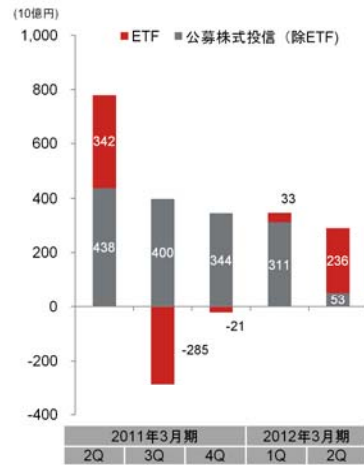
アセット・マネジメント部門の収益は160億円で、前四半期比15%の減収、税前利益は47億円で前四半期比37%の減益となりましたが、前年同期比では増益を確保しました。

マーケットの下落や円高の影響から、運用資産残高は減少しましたが、2,361億円の資金流入があったETFに加えて、その他公募株式投信、投資顧問ビジネス共に資金流入を継続しております。

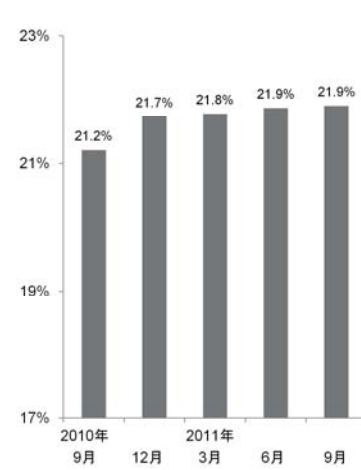
引続き、運用能力の向上・付加価値のあるサービス提供に取り組むことにより、競合他社との差別化、運用パフォーマンス向上に努めてまいります。

11ページをご覧ください。ホールセール部門の概要です。

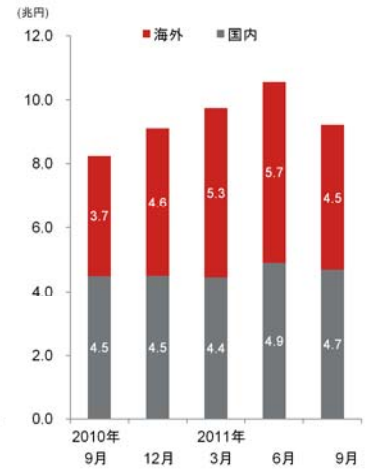
公募株式投信資金流入<sup>1,2</sup>



公募投信シェアの推移<sup>1,2</sup>



投資顧問契約資産残高<sup>1,3</sup>



(1) 野村アセットマネジメント単体  
 (2) 投資信託協会資料から作成  
 (3) 日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計 (金融費用控除後)	163.4	172.2	186.3	141.2	79.3	-44%	-51%
金融費用以外の費用	155.8	161.4	156.9	156.1	152.4	-2%	-2%
税前利益/損失	7.6	10.8	29.4	-14.9	-73.1		

決算のポイント

- 収益: 793億円 (前四半期比44%減、前年同期比51%減)
  - 税前損失: 731億円
  - 厳しい市場環境の中、欧州・米州・アジアの不振が全体の収益を押し下げ、ホールセール部門の収益は前四半期比44%減
  - 日本ではフィクスト・インカムが収益を牽引、エクイティ、インベストメント・バンキング共に前四半期比で若干の減収に留め、前四半期比2%の増収
  - グローバル・マーケットを中心に費用は前四半期比で2%減少したものの、税前損失は731億円
- <ビジネス・ライン>
- 市場全体の顧客取引量が低水準に留まる中、グローバル・マーケットはフィクスト・インカム、エクイティ共に顧客フロービジネスを前四半期比で伸長。一方、トレーディングの不調が影響し、収益は前四半期比44%減
  - インベストメント・バンキングは、ソリューション・ビジネスを含むDCMやクロスボーダーを中心としたM&Aが収益に貢献した一方、グローバル・ベースでECMビジネスが停滞したこと等により、前四半期比40%減収

地域別収益



市場変動による影響を受けてトレーディングが不振となった事に加え、発行市場における資金調達も低迷したことで、ホールセール部門の収益は793億円、前四半期比44%の減収、税前損失は731億円となりました。

ホールセール部門の内訳について、12ページよりご説明致します。

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム	77.8	71.7	69.4	67.6	45.7	-32%	-41%
エクイティ	55.2	61.5	64.3	56.7	33.4	-41%	-39%
その他	11.4	7.8	3.3	5.8	-6.5	-	-
収益合計(金融費用控除後)	144.4	141.0	137.0	130.1	72.6	-44%	-50%
金融費用以外の費用	123.2	127.8	125.5	124.3	121.2	-3%	-2%
税前利益/損失	21.1	13.2	11.5	5.7	-48.6	-	-

## 決算のポイント

- 収益: 726億円 (前四半期比44%減、前年同期比50%減)
  - 税前損失: 486億円
- <フィクスト・インカム>
- 市場全体の顧客取引量が低水準に留まる中、顧客ビジネスフローを堅持。金利プロダクトでは前四半期比増収だったものの、証券化商品等のトレーディングの不調により、収益は前四半期比32%減、前年同期比41%減
    - デリバティブが牽引した金利、顧客取引が増加した為替等が堅調だったことにより、日本が全体の収益に貢献
    - 欧州の財政危機下の市場環境にあっても、リスクマネジメントが奏功、金利関連の損失は限定的。クレジットプロダクトの収益は、過去6四半期で最高を記録
    - 証券化商品では、市場流動性の急激な低下によるマーケットの下落が影響
- <エクイティ>
- 顧客フローからの収益は増加したものの、デリバティブやCBのトレーディング不振が全体の収益を押し下げ、前四半期比41%減、前年同期比39%減
    - 顧客フローからの収益はグローバル・ベースで前四半期比8%増、前年同期比29%増と健闘
    - プライマリー案件数の減少、東証出来高低迷という極めて厳しい環境であったものの、キャッシュ・エクイティの収益が底堅く、日本の減収を小幅に留めた
    - 欧州・米国ではデリバティブ・ビジネス、アジアではプログラム・トレーディングが減速し、海外各地域は前四半期比で減収

12

グローバル・マーケットの収益は726億円、前四半期比44%の減収、税前損失は486億円となりました。

フィクスト・インカムは顧客取引が増加し、為替・金利が堅調であった日本が収益を牽引したものの、市場流動性の急激な低下の影響を受け、証券化商品等のトレーディングが不振でした。

エクイティは顧客フローからの収益が増加したものの、デリバティブやCBトレーディングの不振が全体の収益を押し下げ、海外各地域で減収となりました。

14ページをご覧ください。

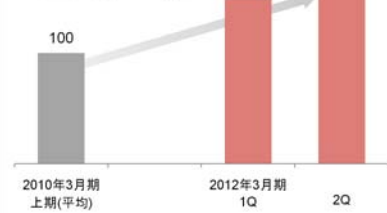
グローバル・マーケット: グローバル・フランチャイズの確立により、  
国内ビジネスも堅調に推移

NOMURA

顧客フランチャイズはグローバルで拡大

顧客フローからの収益

2010年3月期上期を100として指数化



- 市場全体の顧客取引量が低水準に留まるも、顧客フローからの収益は継続して拡大
- リサーチの評価を高め、競合他社に対する優位性を確立
  - 東証、LSEでのトップシェア維持、他主要市場でのマーケットシェア拡大
  - インスティテューショナル・インベスター誌: 日本株リサーチ1位、米国FXリサーチ1位、中国株リサーチ2位
  - トータル・デリバティブズ誌(Rate Derivatives Poll): 円デリバティブ1位、長期ユーロ・スワップ4位

グローバル・プラットフォームを国内ビジネスでも活用

フィクスト・インカム

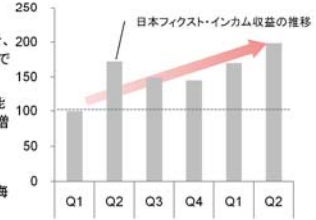
2011年3月期1Qを100として指数化

プロダクトのプラットフォーム拡充

- 通貨リンク債やその他ストラクチャード商品を、営業部門と海外の商品開発チームとの連携で強化
- 為替では、グローバルな商品供給力と執行能力により、事業法人や運用会社の顧客数が増加

投資家層の広がり

- 各国中央銀行やHFを含む機関投資家等の海外顧客とのビジネスが増加



エクイティ

シェアの拡大

- ⇒ 東京証券取引所における当社シェア
- ⇒ 外国人投資家による売買に占める当社シェア

グローバル顧客に対する認知度の向上

- パン・アジア・リサーチの充実

電子取引の拡充

キャッシュ・エクイティ収益

- エクイティ収益が厳しい中でも日本のエグゼクティブ・サービス(除:プライマリー)収益は底堅く推移

2011年3月期1Qを100として指数化



収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
インベストメント・バンキング (グロス) <sup>(1)</sup>	39.7	61.9	54.4	32.3	23.8	-26%	-40%
その他部門等への アロケーション	18.7	25.6	25.1	13.4	12.3	-8%	-34%
インベストメント・バンキング (ネット)	21.1	36.2	29.3	18.9	11.5	-39%	-45%
その他	-2.0	-5.1	20.1	-7.7	-4.8		
収益合計(金融費用控除後)	19.0	31.1	49.4	11.2	6.7	-40%	-65%
金融費用以外の費用	32.5	33.5	31.5	31.8	31.2	-2%	-4%
税前利益/損失	-13.5	-2.4	17.9	-20.6	-24.5		

(1) 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益  
 (2) 出所: トムソン・ロイター(期間: 1/1~10/26), M&Aは不動産案件を含む  
 (3) 出所: トムソン・デールウォッチ(期間: 1/1~10/26, 自社債含む普通社債)

決算のポイント

- 収益(グロス)<sup>1</sup>: 238億円 (前四半期比26%減、前年同期比40%減)
- 税前損失: 245億円
- グローバルフィープールが前四半期比で40%減少し、2002年以來の低水準で推移する中、当社の収益は減収。特に、厳しい市場環境等を背景に、ECMビジネスの収益機会が縮小
- 一方、ソリューション・ビジネスを含むDCMやM&Aが収益の柱に
- 日本
  - 国内事業債および海外発行体による債券の引受や、国内市場の成熟化、円高等を背景とした日本企業による海外M&Aが収益の基盤に
  - ECM(32.2%)<sup>2</sup>、DCM(24.2%)<sup>3</sup>及びM&A(38.0%)<sup>2</sup>でリーグテーブル1位
- 欧州
  - 欧州ソブリン危機の深刻化により、企業の資金調達活動が停滞
  - 一方、大型M&A案件のクローズが収益に貢献したほか、デリバティブ関連、保険会社向けなどのソリューション・ビジネスが堅調
- アジア
  - クロスボーダーを中心とするM&A案件が収益に貢献
  - アジア関連M&A(公表ベース)のリーグテーブルで9位に上昇(前年同期19位)<sup>2</sup>
- 米州
  - ソリューション・ビジネスやスポンサー向けビジネスが着実に拡大
  - 複数の大型クロスボーダーM&Aをクローズ

グローバル・フィープールが前四半期比で40%減少し、2002年以來の低水準で推移する中、インベストメント・バンキングのグロス収益は238億円、前四半期比26%の減収、税前損失は245億円となりました。

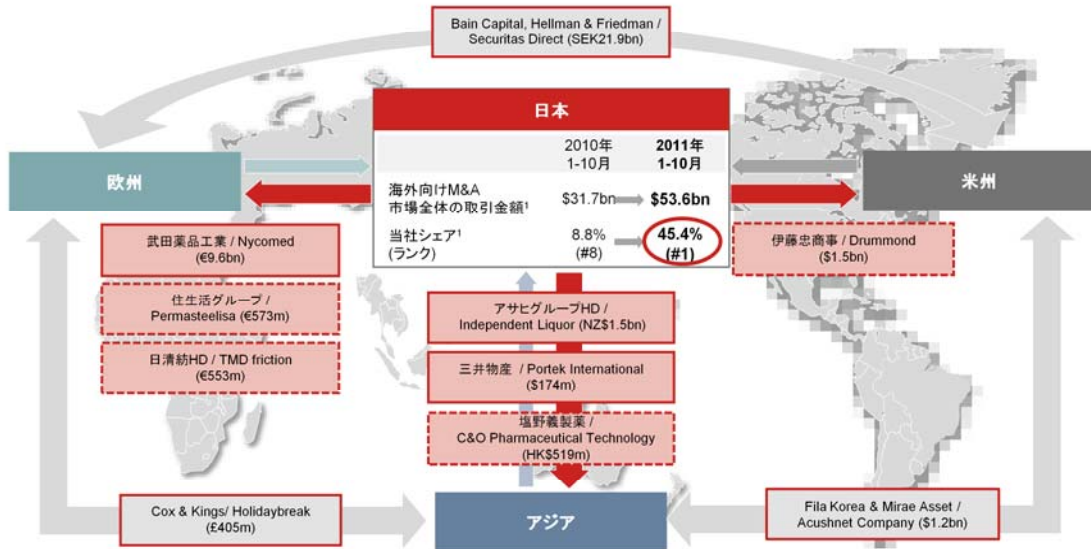
ソリューション・ビジネスを含む国内外DCMビジネスやM&Aは健闘したものの、ECMビジネスからの減収分を補えませんでした。

一方、15ページにあります通り、マザーマーケットである日本を軸としたグローバルM&Aは増加しており、日本企業による海外M&Aで1位(マーケット・シェア45%)にランクされました。またアジア関連のM&Aにおいても、前年19位から今年は9位と躍進しました。

16ページをご覧ください。

日本企業による海外向けM&Aを軸にグローバルM&Aを拡大

2QにクローズしたM&A案件  
 3Q以降にクローズが予定されているM&A案件



(1) 出所: トムソン・ロイター(期間: 1/1~10/26), 不動産案件を含む





決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,462億円 (前四半期比17%増)
- 野村土地建物の子会社化の影響を除いたベースでは、前四半期比で減少
  - 人件費についても、前四半期比で減少
- 新連結会社の費用計上が主な増加要因
  - 人件費、不動産関係費、その他費用など
  - 第2四半期は新連結会社の3カ月分の費用を計上
- 総額12億ドル(前四半期で発表した4億ドル含む)のコスト削減は、新連結会社を除くベース

コストについてご説明します。

金融費用以外の費用は3,462億円、前四半期比17%増となりました。

先般の野村土地建物の子会社化に伴い、新連結先の3カ月分の費用が計上されたため、この影響を除きますと、前四半期比で減少しています。人件費につきましても、新連結先の影響を除くと、前四半期比で減少しました。

冒頭ご説明したコスト削減を着実に実行し、Pay for Performanceを更に徹底して参ります。

尚、総額12億ドルのコスト削減は、野村土地建物等の新連結先を除く3セグメント及びコーポレート部門を対象に、実施いたします。

17ページをご覧ください。

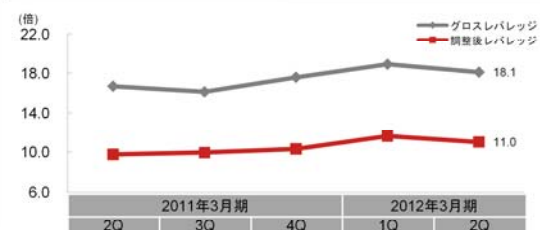
自己資本比率

<バランス・シート関連指標>

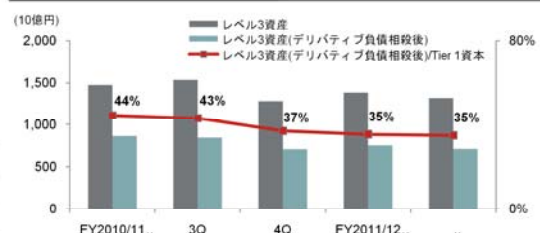
■ 資産合計	36.9兆円
■ 株主資本	2.0兆円
■ グロス・レバレッジ	18.1倍
■ 調整後レバレッジ <sup>1)</sup>	11.0倍
■ レベル3資産 <sup>2)</sup>	約0.7兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 手元流動性	5.6兆円

(速報値)	(10億円)		
	6月末	9月末	
Tier 1	2,134	2,050	
Tier 2	451	449	
Tier 3	146	132	
自己資本合計	2,608	2,530	
リスク調整後資産	13,099	12,895 (Basel 2.5ベースの試算値)	
Tier 1 比率	16.2%	15.8%	12.2%
Tier 1 コモン比率 <sup>3)</sup>	13.8%	13.7%	10.5%
自己資本比率	19.9%	19.6%	15.3%

グロス・レバレッジおよび調整後レバレッジ<sup>1)</sup>



レベル3資産<sup>2)</sup>の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売却条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、野村ホールディングス株主資本の額で得られる比率  
 (2) レベル3資産の数値は監査レビュー前の暫定数値  
 (3) Tier 1 コモン比率: Tier 1 資本から非支配株分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

バランスシートについてご説明します。

B/Sの資産合計は36兆9,000億円、グロス・レバレッジは18.1倍(前四半期18.9倍)、調整後レバレッジは11.0倍(前四半期11.6倍)になりました。

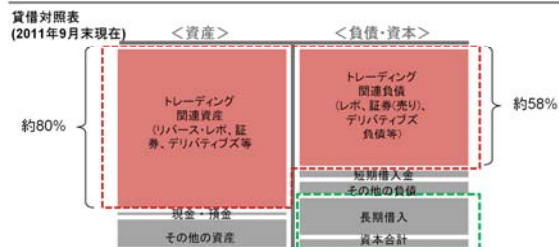
2兆円の株主資本、5兆6,000億円の手元流動資金により、引続き強固な財務基盤を維持しております。

また今回、バーゼル2.0ベースのTier 1比率、Tier 1コモン比率に加えて、バーゼル2.5ベースの試算値を記載しています。

9月末時点のB/SにBasel 2.5を当てはめた場合、Tier1比率は12.2%、Tier 1コモン比率は10.5%となります。

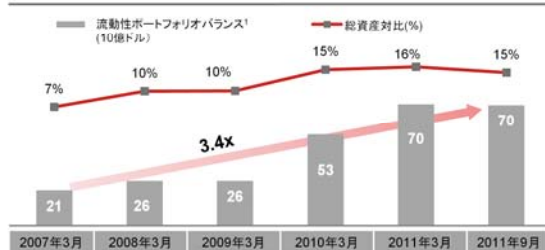
18ページをご覧ください。

安定したバランスシート構造

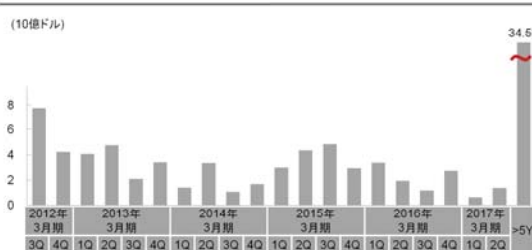


- 資産の約80%は流動性の高いトレーディング関連資産
- トレーディング関連資産はレポ等を通じて地域毎に現地通貨で調達することで、資産・負債のマッチングを実現
- 一方、レポマーケット等にストレスがかかった場合に備え、ストレス下においても、新たな無担保資金調達に頼らずに、1年以上、事業を継続するだけの十分な流動性を常時確保 (流動性ポートフォリオは2007年3月比で約3.4倍に)
- トレーディング関連資産・負債の差額および現預金・トレーディング関連資産以外の資産は、安定性の高い負債(長期借入・社債等)および株主資本で調達。借入の長期化を推進することにより、バランスシートは構造的に安定

市場環境の変化に対応する十分な資金流動性を確保



長期債務の加重平均償還年限は約6年<sup>1,2</sup>



(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。契約期限に基づく  
 (2) 償還スケジュールはストレスシナリオでの早期償還率率を織り込む。平均償還年限は1年未満の長期債務を含まず

左上の図にあります通り、B/Sの約80%は、流動性の高いトレーディング関連資産となっています。これら資産は、レポを中心に、各地域で資金調達することにより資産・負債のマッチングを実現していますが、仮にレポマーケットにストレスがかかった場合でも、新たな無担保調達に頼らずに、1年以上、ビジネスを継続できるだけの手元流動性を十分に保有しています。

また、借入の長期化と十分な資本を維持することにより、バランスシートは構造的に安定していると言えます。

最後に欧州周辺国(GIIPS)のカントリー・エクスポージャーについてご説明します。19ページをご覧ください。

欧州周辺国(GIIPS)のカントリー・エクスポージャー(2011年9月末現在)

(百万ドル)

	インベントリー(ネット) <sup>1</sup>			カウンターパーティ(ネット)			ネット・エクスポージャー合計
	合計	うち、6か月以内	うち、6ヶ月超	合計	うち、カウンターパーティ <sup>2</sup>	うち、引当/ヘッジ等	
ギリシャ	20	-4	23	27	76	-49	47
アイルランド	307	-151	457	1	2	-1	308
イタリア	2,775	2,241	534	40	402	-362	2,815
ポルトガル	-93	39	-133	14	153	-139	-79
スペイン	299	584	-284	165	284	-119	465
欧州周辺国 - 合計	3,308	2,710	597	247	917	-670	3,554

3,308 + 247 = 3,554

- 欧州周辺国へのネット・カントリー・エクスポージャーは35.5億ドル
  - うち、83%(29.6億ドル)が6ヶ月以内
  - うち、74%(26.5億ドル)が国債等、20%(7.1億ドル)が金融機関、6%(2.0億ドル)が事業法人
  - インベントリーは全てトレーディング資産として保有しており、Mark-to-marketの対象
  - プライマリー・ディーラーを務め、短期国債が中心
- ネット・カントリー・エクスポージャーの79%(28.2億ドル)がイタリア
  - 国債が中心
  - うち、81%(22.8億ドル)が6ヶ月以内の短期
- ギリシャのネット・カントリー・エクスポージャーは0.5億ドルと限定的

(1) ロング・ショートでネットした商品在庫(例、社債、CDS、エクイティ)  
(2) レポ取引、債券買債取引、OTCデリバティブ等(受入担保価値控除後)

35.5億ドルのネット・カントリー・エクスポージャーの内、

- ✓ 83%が6か月以内の短期証券～当社がプライマリー・ディーラーを務める各国の短期国債が中心
- ✓ 74%が国債、20%が金融機関であり、流動性が高い
- ✓ 保有資産は顧客トレーディングを主目的とするインベントリー・アセットであり、日々Mark-to-Marketの対象

このように各国のクレジット状況、格付け、流動性、年限、ポジション管理(ヘッジ)他、様々な観点からモニタリングを行い、厳格なリスクマネジメント管理に努めております。

以上、第2四半期決算についてご報告させていただきました。

尚、2011年9月末日を基準日とする配当金ですが、短信にも記載しておりますが、一株あたり配当金は4円とさせていただきます。

冒頭申し上げました通り、当社は身軽になり、また経営資源の地域的配分が適正になった姿で、お客さまのニーズに積極的に応えて行きたいと考えます。

今後、国際的なビジネスを行う金融機関の多くは、現在のビジネス環境と将来の規制環境を反映して、費用削減、資本増強、バランスシートの縮小を迫られていくと考えます。

**Financial Supplement**

弊社は、競合他社と同様に費用削減を行いますが、すでに資本増強を達成しており、マーク・トゥ・マーケット・ベースで流動性の高いバランスシートを持っています。

その競争優位性を活用して、顧客へのアドバイザー・サービスの品質を維持し、流通市場へのコミットを強め、発行市場への貢献を強化していきたいと考えます。

市場が縮小する局面ならば、規模を適正化し、その中で市場シェアを拡大していきたいと考えます。

連結貸借対照表

(10億円)	2011年 3月末	2011年 9月末	前期比 増減		2011年 3月末	2011年 9月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	2,150	<b>1,283</b>	-867	短期借入	1,167	<b>1,197</b>	30
貸付金および受取債権	2,228	<b>1,991</b>	-237	支払債務および受入預金	2,104	<b>2,336</b>	233
担保付契約	15,156	<b>14,452</b>	-705	担保付調達	13,686	<b>13,916</b>	229
トレーディング資産*および プライベート・エクイティ投資	15,242	<b>15,538</b>	296	トレーディング負債	8,689	<b>7,447</b>	-1,242
その他の資産	1,916	<b>3,672</b>	1,756	その他の負債	552	<b>971</b>	419
資産合計	<b>36,693</b>	<b>36,936</b>	<b>243</b>	長期借入	8,403	<b>8,754</b>	351
				負債合計	34,601	<b>34,621</b>	20
				資本			
				野村ホールディングス株主資本合計	2,083	<b>2,038</b>	-45
				非支配持分	9	<b>277</b>	268
				負債および資本合計	<b>36,693</b>	<b>36,936</b>	<b>243</b>

\*担保差入有価証券を含む

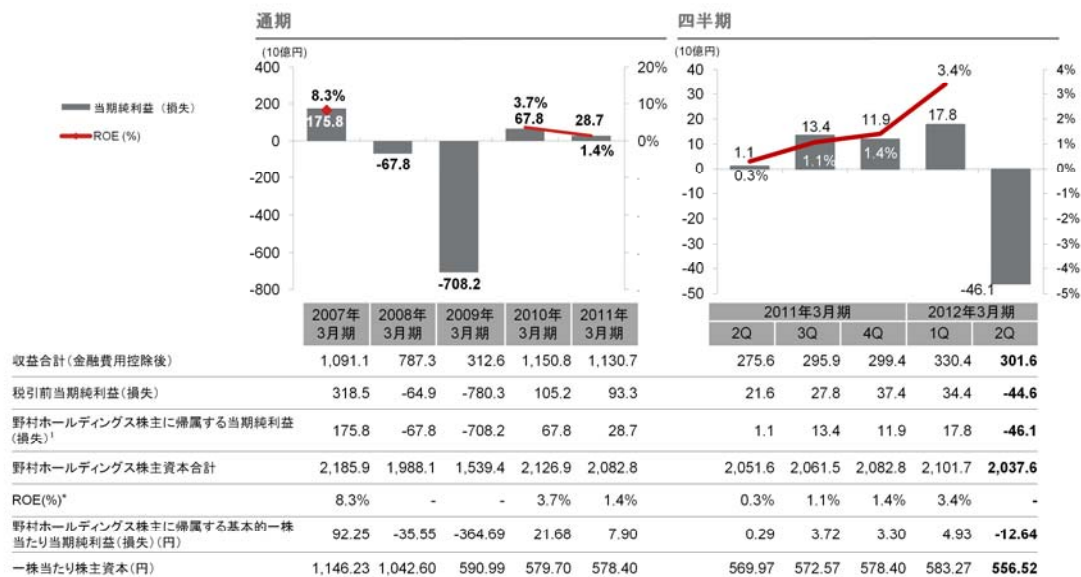
## ■ VaRの前提

- 信頼水準 : 片側検定99%(2.33標準偏差)
- 保存期間 : 1日
- 商品間の価格変動の相関を考慮

## ■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 11.4.1~11.9.30
- 最大 : 7.7
- 最小 : 4.9
- 平均 : 6.1

(10億円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
株式関連	4.7	4.2	3.8	2.6	1.8	1.6	<b>1.9</b>
金利関連	3.7	4.7	6.7	4.4	4.1	4.3	<b>4.0</b>
為替関連	1.4	8.0	8.7	10.5	4.5	3.8	<b>2.8</b>
小計	9.8	16.9	19.2	17.5	10.4	9.7	<b>8.8</b>
分散効果	-3.6	-6.8	-7.5	-5.0	-4.1	-3.7	<b>-3.6</b>
連結VaR	<b>6.2</b>	<b>10.1</b>	<b>11.7</b>	<b>12.6</b>	<b>6.3</b>	<b>6.0</b>	<b>5.2</b>



\* 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出  
 (1) 従来の当期純利益(損失)を野村ホールディングスに帰属する当期純利益(損失)として表示しております。



## 連結損益

NOMURA

(10億円)	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益										
委託・投信募集手数料	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	83.5	100.0	103.8	96.8	85.9
投資銀行業務手数料	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	24.9	34.0	27.8	13.8	13.8
アセットマネジメント業務手数料	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	33.7	37.1	38.3	39.1	36.7
トレーディング損益	290.0	61.7	-128.3	417.4	336.5	103.0	104.9	68.7	67.5	26.0
プライベート・エクイティ投資関連損益	47.6	76.5	-54.8	11.9	19.3	-1.0	-2.4	23.6	-6.0	-2.3
金融収益	981.3	796.5	331.4	235.3	346.1	70.0	106.9	93.5	133.1	107.3
投資持分証券関連損益	-20.1	-48.7	-25.5	6.0	-16.7	-5.7	2.1	-2.8	-0.6	-2.5
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	100.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67.4	28.2	39.9	37.5	43.9	12.0	3.4	12.2	83.4	113.0
収益合計	2,049.1	1,593.7	664.5	1,356.8	1,385.5	320.4	386.0	365.0	427.0	377.8
金融費用	958.0	806.5	351.9	205.9	254.8	44.8	90.2	65.6	96.6	76.3
収益合計(金融費用控除後)	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7	275.6	295.9	299.4	330.4	301.6
金融費用以外の費用	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	1,037.4	254.0	268.1	262.0	296.0	346.2
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	21.6	27.8	37.4	34.4	-44.6
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	175.8	-67.8	-708.2	67.8	28.7	1.1	13.4	11.9	17.8	-46.1

注: 当期の開示形式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(10億円)	通期					四半期					
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	98.3	75.1	50.8	55.3	51.4	8.7	12.7	16.3	8.7	9.2
	株式委託手数料(その他)	73.2	166.6	144.7	140.3	144.6	30.7	35.9	37.7	34.2	34.4
	その他委託手数料	6.8	9.3	7.9	8.0	11.5	1.8	2.3	5.3	2.5	3.2
	投信募集手数料	120.5	121.2	75.9	165.9	166.4	36.1	39.8	34.8	43.1	31.0
	その他	38.6	32.4	27.5	25.5	31.6	6.2	9.5	9.7	8.2	8.2
	合計	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	83.5	100.0	103.8	96.8	85.9
投資銀行 業務手数料	株式	56.6	32.1	13.2	74.9	49.8	10.1	21.8	9.8	2.7	2.1
	債券	15.3	13.4	11.9	16.6	26.3	8.7	4.8	6.8	3.4	5.0
	M&A・財務コンサルティング フィー	26.7	37.8	26.7	29.2	27.1	5.7	6.8	8.4	7.3	6.4
	その他	0.7	1.8	3.1	0.5	3.9	0.4	0.6	2.8	0.3	0.4
	合計	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	24.9	34.0	27.8	13.8	13.8
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	106.3	150.3	104.1	97.6	106.7	25.1	27.8	28.7	29.5	27.8
	アセット残高報酬	24.0	21.7	21.3	19.4	21.0	5.4	5.0	4.9	4.8	4.5
	カストディアルフィー	15.7	17.7	14.7	15.3	16.3	3.2	4.3	4.7	4.7	4.4
	合計	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	33.7	37.1	38.3	39.1	36.7

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

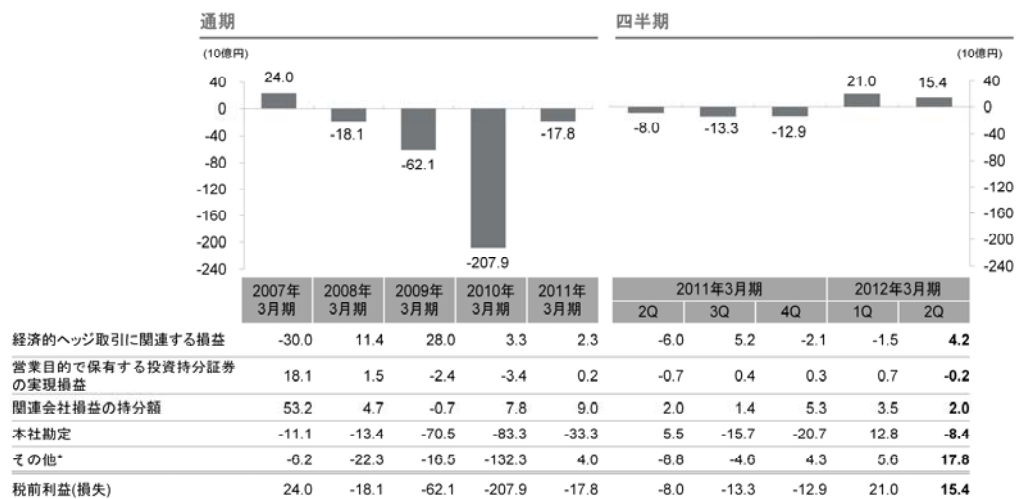
NOMURA

(10億円)	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	22.8	23.0	17.7	22.0	10.7
アセット・マネジメント部門	36.3	31.1	4.1	15.2	20.0	4.2	5.6	6.3	7.4	4.7
ホールセール部門	156.0	-150.1	-717.3	175.2	6.7	7.6	10.8	29.4	-14.9	-73.1
3セグメント合計税前利益(損失)	353.2	3.3	-695.0	303.8	127.9	34.6	39.4	53.4	14.6	-57.7
その他	24.0	-18.1	-62.1	-207.9	-17.8	-8.0	-13.3	-12.9	21.0	15.4
セグメント合計税前利益(損失)	377.3	-14.7	-757.1	96.8	110.2	26.6	26.1	40.5	35.6	-42.3
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-38.2	-50.2	-23.1	9.4	-16.9	-5.0	1.7	-3.0	-1.3	-2.4
プライベート・エクイティ投資先企業等の 連結/連結除外等による影響	-20.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	21.6	27.8	37.4	34.4	-44.6

- (1) 投資有価証券の利益(損失)、関連会社利益(損失)の持分額、長期的資産の減損、本社勘定、その他の財務調整項目等は、事業別セグメント情報においては「その他」として表示されています。また営業目的で保有する投資持分証券の評価損益と、プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響はセグメント情報には含まれておりません。
- (2) 当期の別件株式に含ませて過年度の取崩を除外して表示しております。
- (3) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の特定期出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。
- (4) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンキング・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

26

## 税前利益(損失)



- \* 3部門に含まれないその他のビジネス(野村信託銀行等)は「その他」に含まれます。
- (1) 2009年3月期において、アセット・マネジメント部門の特定発出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。
- (2) 非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を控除する前の損益を前期純利益(損失)として表示しております。当期の表示形式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
- (3) 従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」を区分して表示しておりましたが、2010年3月期第4四半期より「経済的ヘッジ取引に関連する損益」に改め、従来その他に含めておりましたトレーディング損益以外の関連損益もあわせて表示しております。なお、従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」に含まれておりました一部の仕組債にかかる自社クレジットの実動による損益をその他に振り替えて表示しております。当期の表示形式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
- (4) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

営業部門関連データ(1)

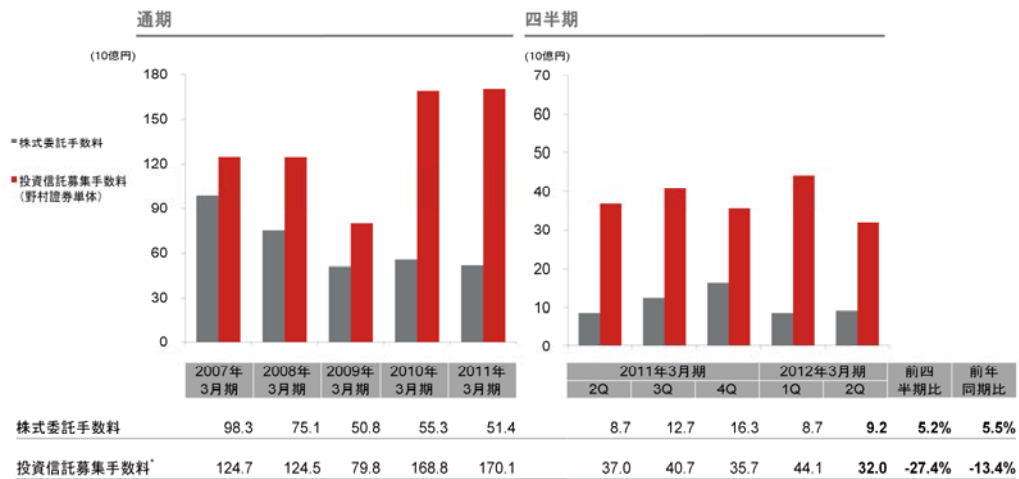
NOMURA

(10億円)	通期					四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期			
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
委託・投信募集手数料	251.4	225.9	151.0	238.9	244.8	50.2	60.2	58.8	58.7	48.2	-17.9%	-3.9%
販売報酬	96.8	94.2	71.4	63.8	52.8	13.8	13.0	13.2	15.2	13.0	-14.0%	-5.2%
投資銀行業務手数料	24.0	14.9	13.4	33.6	42.3	11.2	11.0	10.7	6.2	9.5	53.3%	-15.4%
投資信託残高報酬等	47.5	59.7	50.9	47.3	48.5	11.8	12.2	12.4	12.9	12.3	-4.7%	3.4%
純金融収益等	20.4	7.3	5.2	4.7	4.1	0.7	1.1	1.2	1.2	1.0	-21.3%	30.9%
収益合計(金融費用控除後)	440.1	402.0	291.9	388.3	392.4	87.8	97.5	96.2	94.2	84.0	-10.8%	-4.3%
金融費用以外の費用	279.3	279.7	273.6	274.9	291.2	65.0	74.5	78.6	72.2	73.3	1.5%	12.7%
税前利益	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	22.8	23.0	17.7	22.0	10.7	-51.3%	-52.9%
国内投信販売金額*(10億円)		9,846.9	6,825.1	9,713.2	9,473.5	2,103.8	2,258.8	2,312.9	2,642.7	2,081.8	-21.2%	-1.0%
公社債投信		3,681.8	2,731.6	2,380.1	2,641.8	575.6	650.1	718.9	787.6	647.3	-17.8%	12.5%
株式投信		4,816.1	2,969.3	6,165.7	5,606.9	1,207.4	1,327.4	1,342.9	1,577.9	1,203.1	-23.8%	-0.4%
外国投信		1,349.0	1,124.2	1,167.4	1,224.8	320.8	281.3	251.0	277.3	231.4	-16.5%	-27.9%
その他(10億円)												
年金保険契約累計額(期末)	990.4	1,205.3	1,413.3	1,609.2	1,697.3	1,652.0	1,675.2	1,697.3	1,722.7	1,756.4	2.0%	6.3%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	615.2	292.3	109.6	22.2	32.8	1.4	10.7	15.8	36.7	102.9	2.8x	73.0x
リテール外債販売額	677.1	954.0	867.4	1,080.3	1,565.6	437.6	328.7	388.2	414.0	439.7	6.2%	0.5%

\*野村証券単体ベース

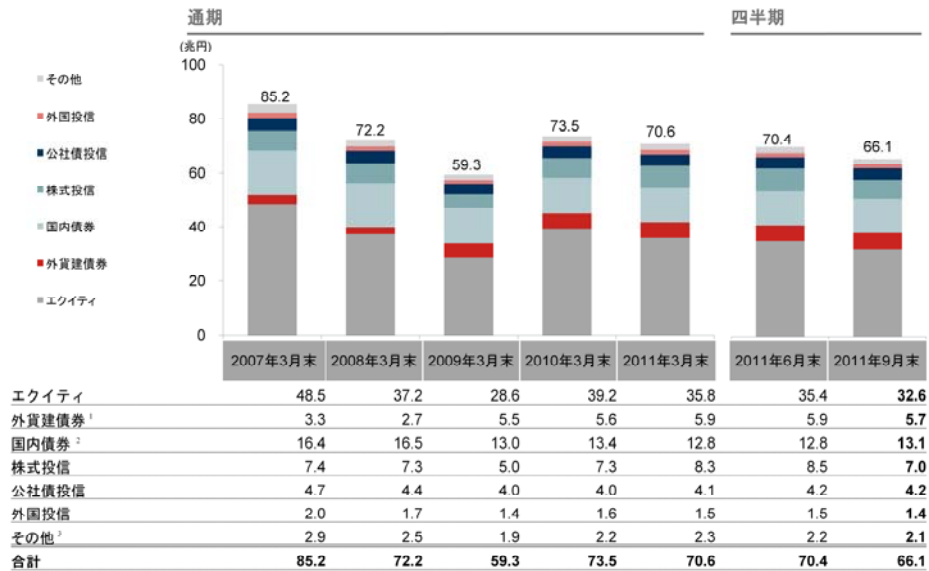
28

株式委託手数料と投資信託募集手数料\*



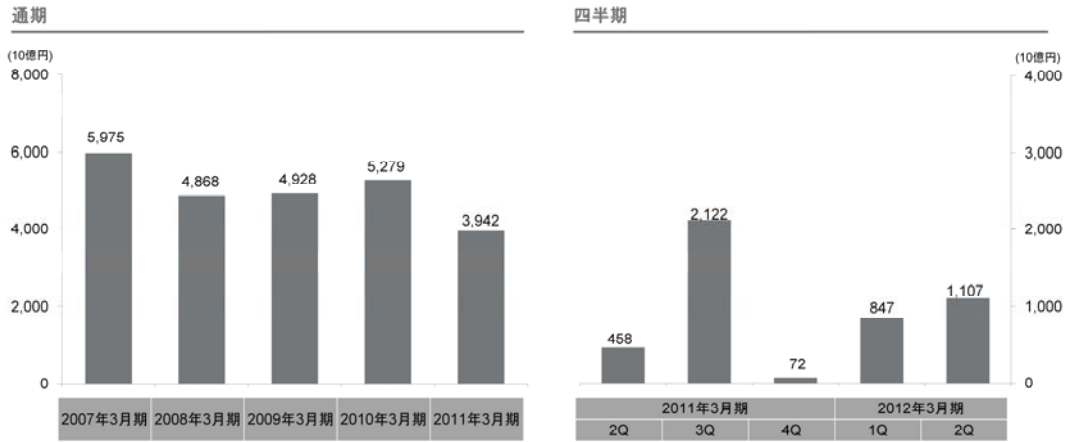
\*野村証券単体ベース

営業部門顧客資産残高



(1) 2009年3月期第3四半期よりユーロ円債の区分を国内債券から外貨建債券へと変更しました。  
 (2) CB・ワレットを含む  
 (3) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門顧客資産純増<sup>1)</sup>



(1) 地域金融機関分を除外  
注: 資産純増=資産流入額-資産流出額



口座数

(千口座)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
残あり顧客口座数	3,953	4,165	4,467	4,883	4,936	4,945	4,954
株式保有口座数	1,853	2,027	2,347	2,572	2,695	2,696	2,703
ホームトレード口座数	2,243	2,765	3,095	3,189	3,328	3,348	3,369

個人新規開設口座数・IT比率<sup>1)</sup>

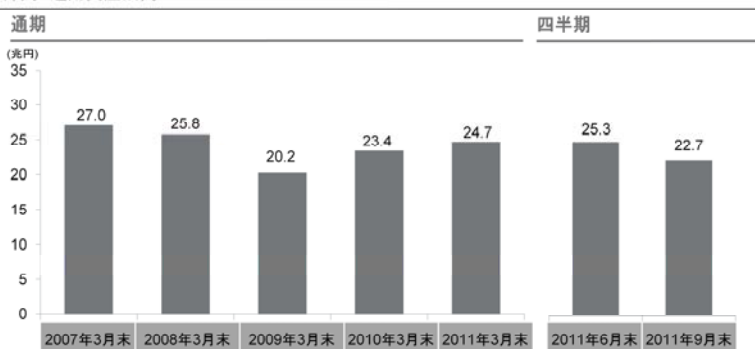
(千口座)	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数	417	580	608	336	326	84	81	69	69	53
IT比率 <sup>1)</sup>										
売買件数ベース	55%	57%	59%	58%	53%	52%	43%	58%	58%	59%
売買金額ベース	27%	29%	29%	29%	27%	26%	19%	31%	32%	32%

<sup>1)</sup> IT比率は提携株と株式ミニ投資の合計においてホームトレードとテレフォンアンサーで売買された割合

(10億円)	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	80.7	81.1	51.9	62.1	66.5	16.2	17.3	17.3	18.8	16.0	-15.3%	-1.5%
金融費用以外の費用	44.4	50.0	47.8	46.8	46.5	12.0	11.7	11.0	11.4	11.2	-1.4%	-6.5%
税前利益	36.3	31.1	4.1	15.2	20.0	4.2	5.6	6.3	7.4	4.7	-36.7%	13.1%

(1) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。  
 (2) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

アセット・マネジメント部門 運用資産残高<sup>1</sup>



(1) 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・アセット・マネジメント・ドイチェランド、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの各運用資産の合計。グループ運用会社間の重複資産調整後、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの数値については2011年8月末値にて算出

野村アセットマネジメント 投資信託純資産残高<sup>1)</sup>

(兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
公募株式投資	10.8	9.8	6.5	8.1	9.4	9.5	8.1
公募公社債投資	5.8	5.3	4.8	4.8	4.8	4.8	4.6
私募投資	2.2	2.0	1.6	1.7	1.7	1.7	1.5
投資信託	18.8	17.2	13.0	14.7	15.9	16.0	14.2

国内公募投資残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>2)</sup>

(兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
国内公募株式投資残高							
マーケット	59.4	57.7	40.4	52.6	54.2	54.6	47.3
野村アセットマネジメントシェア(%)	18%	17%	16%	15%	17%	17%	17%
国内公募公社債投資残高							
マーケット	13.2	12.0	11.1	11.1	11.1	11.1	10.5
野村アセットマネジメントシェア(%)	44%	44%	43%	43%	43%	43%	43%

野村アセットマネジメント 投資顧問契約資産残高<sup>1)</sup>

(兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末
国内	3.7	4.6	4.3	4.7	4.4	4.9	4.7
海外	3.4	2.4	1.7	2.6	5.3	5.7	4.5
投資顧問	7.1	7.1	6.0	7.3	9.7	10.6	9.2

野村アセットマネジメント単体 投資信託資金流入<sup>1)</sup>

(兆円)	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
公募株式投資	3.8	2.0	0.0	-0.2	1.7	0.8	0.1	0.3	0.3	0.3
除CETF	3.7	1.8	-0.4	0.0	1.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1
公募公社債投資	0.2	-0.5	-0.5	-0.0	0.0	-0.0	0.3	-0.1	0.0	-0.3
私募投資	0.7	0.2	0.1	-0.2	0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0
資金流入入計	4.6	1.7	-0.4	-0.4	1.7	0.7	0.5	0.3	0.4	-0.0

(1) 投資信託協会および日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース  
 (2) 出所: 投資信託協会

ホールセール部門

(10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
				2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケット	-157.3	658.4	518.8	144.4	141.0	137.0	130.1	72.6	-44.1%	-49.7%
インベストメント・バンキング	-6.4	131.1	111.7	19.0	31.1	49.4	11.2	6.7	-40.3%	-65.0%
収益合計(金融費用控除後)	-163.6	789.5	630.5	163.4	172.2	186.3	141.2	79.3	-43.8%	-51.5%
金融費用以外の費用	553.7	614.3	623.8	155.8	161.4	156.9	156.1	152.4	-2.4%	-2.2%
税前利益/損失	-717.3	175.2	6.7	7.6	10.8	29.4	-14.9	-73.1	-	-

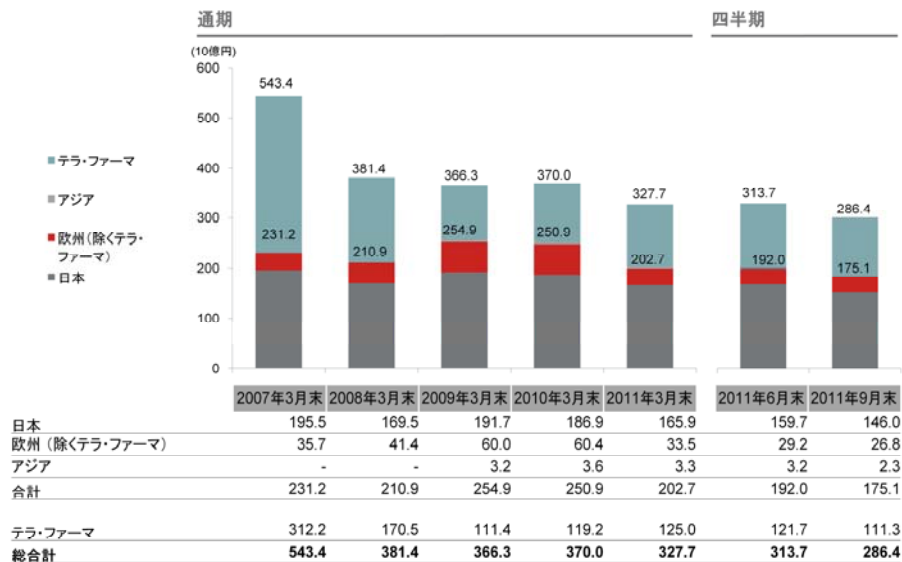
グローバル・マーケット

(10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
				2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム	-217.2	308.0	259.8	77.8	71.7	69.4	67.6	45.7	-32.3%	-41.2%
エクイティ	98.9	362.8	227.3	55.2	61.5	64.3	56.7	33.4	-41.0%	-39.4%
その他	-38.9	-2.4	31.6	11.4	7.8	3.3	5.8	-6.5	-	-
収益合計(金融費用控除後)	-157.3	658.4	518.8	144.4	141.0	137.0	130.1	72.6	-44.1%	-49.7%
金融費用以外の費用	417.4	486.4	499.3	123.2	127.8	125.5	124.3	121.2	-2.5%	-1.6%
税前利益/損失	-574.6	172.0	19.5	21.1	13.2	11.5	5.7	-48.6	-	-

インベストメント・バンキング

(10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2011年3月期			2012年3月期		前四 半期比	前年 同期比
				2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
インベストメント・バンキング(グロス)	87.6	196.1	185.0	39.7	61.9	54.4	32.3	23.8	-26.4%	-40.1%
その他部門等へのアロケーション	24.1	77.2	82.6	18.7	25.6	25.1	13.4	12.3	-8.3%	-34.2%
インベストメント・バンキング(ネット)	63.5	118.9	102.4	21.1	36.2	29.3	18.9	11.5	-39.3%	-45.5%
その他	-69.9	12.2	9.4	-2.0	-5.1	20.1	-7.7	-4.8	-	-
収益合計(金融費用控除後)	-6.4	131.1	111.7	19.0	31.1	49.4	11.2	6.7	-40.3%	-65.0%
金融費用以外の費用	136.3	127.9	124.5	32.5	33.5	31.5	31.8	31.2	-1.8%	-4.1%
税前利益/損失	-142.7	3.2	-12.8	-13.5	-2.4	17.9	-20.6	-24.5	-	-

プライベート・エクイティ関連投資残高



(1) 日本の残高は野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)、野村フィナンシャル・パートナーズ(NFP)及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(NR&A)等の合計  
 (2) 欧州の残高(テラ・ファーマ除く)はPrivate Equity Group(PEG)及びNomura Phase4 Ventures(NPV)等の合計

	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末	2011年9月末
日本(FA除く) <sup>1</sup>	10,667	11,561	12,929	12,857	12,829	20,263	<b>20,105</b>
FA社員 <sup>2</sup>	2,174	2,377	2,391	2,196	2,089	2,096	<b>2,078</b>
欧州	1,791	1,956	4,294	4,369	4,353	4,436	<b>4,492</b>
米州	1,322	1,063	1,079	1,781	2,348	2,383	<b>2,537</b>
アジア・オセアニア <sup>3</sup>	900	1,070	4,933	5,171	5,252	6,452	<b>6,485</b>
合計	<b>16,854</b>	<b>18,026</b>	<b>25,626</b>	<b>26,374</b>	<b>26,871</b>	<b>35,630</b>	<b>35,697</b>

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない  
 (2) 2008年3月末までの人員数にはSA社員の人員数が含まれております。  
 (3) インバウンド・オフィスを含む

注: 2007年9月より、一部の有期雇用社員を人員数に含める事としました。これに伴い、人員数を過去に遡り繰替えております。

Nomura Holdings, Inc.  
[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)